2026年6月期企業動向アンケート調査（第125回）

～今期ＤＩは大幅低下。中東情勢の影響が波及し業況は急速に悪化～

1．今期（４～６月期）の業況判断ＤＩは「▲26」と前期比16ポイント（以下「Ｐ」という）低下し、前回調査時の見通し（▲１）を25Ｐ下回った。来期（７～９月期）見通しは「▲26」と今期比横ばい。

2．業種別は全業種で低下した。製造業（▲22）が前期比４Ｐ、建設業（▲10）が同５Ｐ、卸小売業（▲44）は同25Ｐ、サービス業（▲22）が同26Ｐ低下した。

3．項目別では、資金繰りの現状ＤＩ（▲８）が前期比２Ｐ低下した。設備・店舗等の現状ＤＩ（▲15）は同２Ｐ、雇用者数の現状ＤＩ（▲37）は同10Ｐ上昇した。人手不足は若干和らいでおり、卸小売業を除く全業種で上昇した。

4．物価上昇が業況に与える影響では、前期に引き続き９割を超える企業が「大きく影響している（49.5%）」または「やや影響している（45.8%）」と回答した。中東情勢の緊迫化の影響もあり、物価上昇の要因として「原油価格の上昇（37.0%）」が前期比17.6Ｐ上昇した。

5．売上原価は、全体で「25%以上（18.2%）」が前期比15.7Ｐ上昇した。業種別では製造業（12.3%）が同10.3Ｐ、建設業（21.1%）は同15.5Ｐ、卸小売業（24.4%）が同21.7Ｐ、サービス業（17.6%）は同17.6Ｐ上昇した。

6．販売価格については、全体で「値上げを行った」が78.1%だった。業種別では、卸小売業（92.7%）が最も高かった。

7．中東情勢緊迫化の影響は、「大きくマイナスの影響がある（38.2%）」と「ややマイナスの影響がある（47.1%）」を合わせた回答が８割超となった。影響の要因としては、「原材料・資材調達コストの上昇（51.8%）」が最も高かった。また、「原材料・資材等の不足が生じている」と87社（44.6%）が回答し、広範囲に影響が及んでいる様子がうかがえた。

＜業況判断ＤＩ＞

業種	前回（26年３月）調査		今回（26年６月）調査			
	①現状	②来期見通し	③現状	変化幅（注１）	④来期見通し	変化幅（注２）
全体	▲ 10	▲ 1	▲ 26	▲ 16	▲ 26	0
製造業	▲ 18	14	▲ 22	▲ 4	▲ 26	▲ 4
建設業	▲ 5	▲ 7	▲ 10	▲ 5	▲ 7	3
卸小売業	▲ 19	▲ 25	▲ 44	▲ 25	▲ 46	▲ 2
サービス業	4	12	▲ 22	▲ 26	▲ 15	7

注１：③－①　　注２：④－③

―アンケート調査の概要―

実施期間：2026 年 5 月 22 日～ 6 月 5 日

対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（500 社）

内　　容：①県内景気判断　②自社の業況（業況判断、売上、利益）
③物価上昇の業況への影響　④ 2026 年夏季賞与支給状況
⑤ 2025 年度（25 年 4 月～ 26 年 3 月）採用者数
⑥中東情勢の影響

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 195 社（回答率 39.0%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施するもので、調査結果は県政にも活用されます。

＜回答企業内訳＞

		業種				資本金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	195 100.0%	60 30.8%	42 21.5%	52 26.7%	41 21.0%	93 47.7%	74 37.9%	24 12.3%
県央	94 48.2%	17	20	29	28	45	35	14
県北	41 21.0%	13	10	12	6	18	17	3
県南西	60 30.8%	30	12	11	7	30	22	7

注）資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率
本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和は必ずしも 100%にはならない。

＜所在地区分＞

県　央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡
県　北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡
県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

＜業種区分＞：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

＜文中の用語＞

前期：2026年 1 ～ 3 月期（ 3 月調査）
今期：2026年 4 ～ 6 月期（ 6 月調査）
来期：2026年 7 ～ 9 月期（ 9 月調査）
Ⅰ期： 1 ～ 3 月、Ⅱ期： 4 ～ 6 月
Ⅲ期： 7 ～ 9 月、Ⅳ期：10～12月

ＤＩ（Diffusion Index）

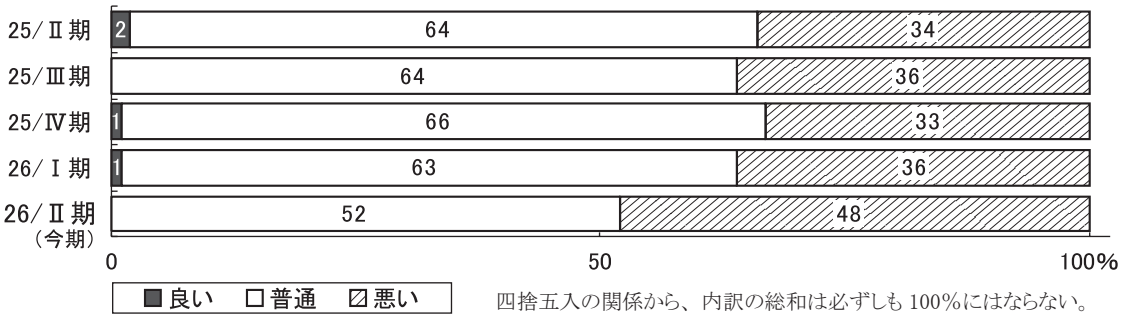
「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝ＤＩで、景気動向を判断する指標のひとつ。

Ｐ：ポイント

現在の県内景気をどう見ていますか？

県内景気の判断は「悪い（48%）」が前期比 12 P増加した。中東情勢の緊迫化が影響したと考えられる。

県内景気の判断



四捨五入の関係から、内訳の総和は必ずしも 100%にはならない。

1．業況判断 （表1、図1）

前期比低下

今期の業況判断ＤＩ（▲26）は前期比16 Ｐ低下した。

業種別では、製造業（▲22）で同 4 Ｐ、建設業（▲10）が同 5 Ｐ、卸小売業（▲44）で同 25 Ｐ、サービス業（▲22）が同 26 Ｐと全業種で低下した。

従業員別では「50 人未満（▲31）」が同 16 Ｐ、「200 人以上（▲ 7 ）」が同 15 Ｐ、資本金別は「 1 億円以上（▲20）」で同 20 Ｐ低下した。

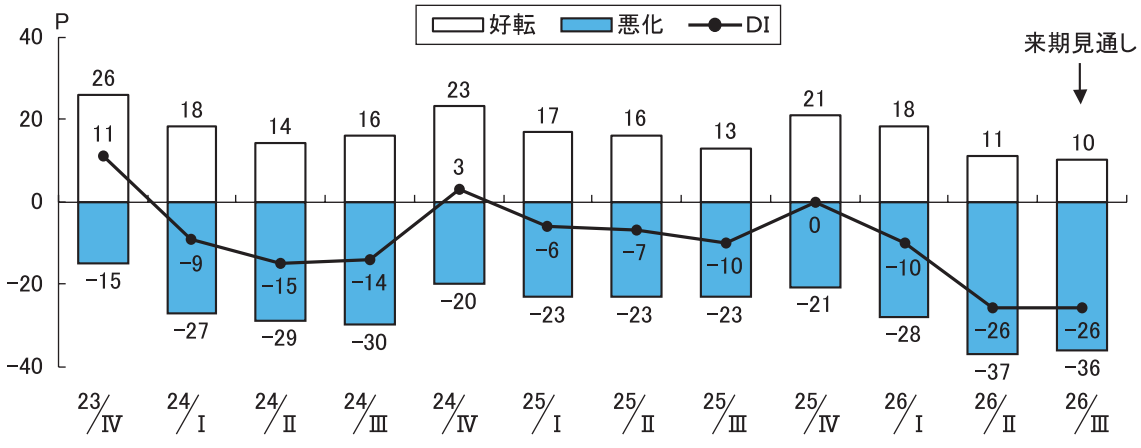
表 1．業況判断ＤＩの内訳（業種別・規模別）

単位：%、ポイント

項目＼業況		好転（A）	悪化（B）	今期DI (A)-(B)	前期ＤＩ	来期ＤＩ
全体	(194)	11	37	▲26	▲10	▲26
業種	製造業 (59)	10	32	▲22	▲18	▲26
	建設業 (42)	7	17	▲10	▲ 5	▲ 7
	卸小売業 (52)	12	56	▲44	▲19	▲46
	サービス業 (41)	17	39	▲22	4	▲15
従業員	50人未満 (102)	13	44	▲31	▲15	▲29
	50～99人 (43)	9	30	▲21	▲11	▲19
	100～199人 (19)	5	26	▲21	▲11	▲27
	200人以上 (27)	15	22	▲ 7	8	▲15
資本金	3千万円未満 (92)	13	41	▲28	▲10	▲28
	3千万～1億円未満 (74)	8	32	▲24	▲17	▲26
	1億円以上 (24)	13	33	▲20	0	▲13

不明分は除く。 （ ）は回答企業数

図 1．業況判断ＤＩの推移



２．業種別ＤＩ（業況、売上（出荷高）・利益（前年比））

＜製造業＞

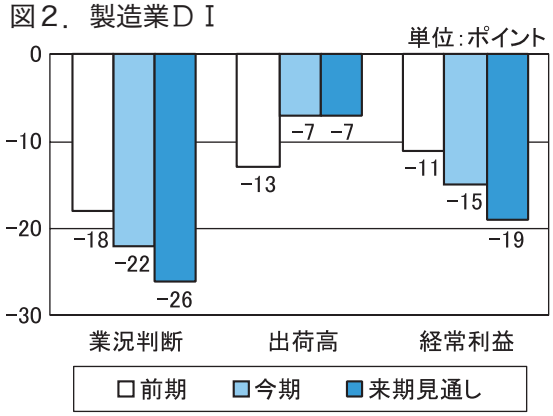
○製造業　（図２）

前期比低下

今期の業況判断ＤＩ（▲22）は、前期比４Ｐ低下した。「中東情勢の影響により原料確保が厳しい」という声があった。出荷高（▲７）は同６Ｐ上昇、経常利益（▲15）は同４Ｐ低下した。「燃料油や原材料の高騰が影響」との声がみられた。

来期の業況判断ＤＩ（▲26）は今期比４Ｐ、経常利益（▲19）は同４Ｐ低下した。出荷高（▲７）は同横ばいとなった。「不安要素が多すぎる」「価格高騰と資材不足で住宅着工が伸びない」という意見がみられた。

図２．製造業ＤＩ



○製造業ＤＩの内訳　（表２）

食料品・飲料等が上昇

食料品・飲料の今期の業況判断ＤＩ（▲12）は前期比24Ｐ、出荷高（＋13）は同20Ｐ上昇し、経常利益（▲12Ｐ）は同27Ｐ低下した。季節要因により売上は増加するものの、原材料高によって利益は減少する状況がうかがえる。

繊維製品の今期の業況判断ＤＩ（▲75）は前期比50Ｐ、経常利益（▲75）は同25Ｐ低下した。出荷高（▲75）は同横ばいだった。

金属製品の今期の業況判断ＤＩ（▲25）は前期比58Ｐ、経常利益（▲50）は同17Ｐ低下した。出荷高（０）は同横ばいだった。「石油関連の影響」という声がみられた。

その他製造業の今期の業況判断ＤＩ（▲31）は前期比８Ｐ、経常利益（▲12）は同１Ｐ低下し、出荷高（０）は同11Ｐ上昇した。「原価高騰により利益が減少」という声があった。

表２．製造業ＤＩの内訳

単位：%、ポイント

業種	業況判断						出荷高						経常利益					
	前期	今期				来期	前期	今期				来期	前期	今期				来期
	DI	好転	不変	悪化	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI
製　造　業（59）	▲18	10	58	32	▲22	▲26	▲13	29	36	36	▲ 7	▲ 7	▲11	24	37	39	▲15	▲19
食料品･飲料（16）	▲36	19	50	31	▲12	▲12	▲ 7	44	25	31	13	0	15	38	13	50	▲12	▲38
繊 維 製 品　（4）	▲25	0	25	75	▲75	▲25	▲75	0	25	75	▲75	0	▲50	0	25	75	▲75	0
木材木製品（10）	▲33	0	70	30	▲30	▲60	▲33	10	40	50	▲40	▲50	▲50	10	60	30	▲20	▲40
化 学 製 品　（2）	100	0	50	50	▲50	0	100	50	50	0	50	50	0	50	50	0	50	50
窯 業 土 石　（1）	33	0	0	100	▲100	▲100	67	0	0	100	▲100	▲100	67	0	0	100	▲100	▲100
機 械 器 具　（3）	▲50	67	33	0	67	33	▲50	67	33	0	67	33	▲50	100	0	0	100	67
金 属 製 品　（4）	33	0	75	25	▲25	▲25	0	25	50	25	0	0	▲33	0	50	50	▲50	▲25
電気電子部品　（3）	▲33	33	67	0	33	0	▲33	0	67	33	▲33	33	0	0	67	33	▲33	33
その他製造業（16）	▲23	0	69	31	▲31	▲32	▲11	31	38	31	0	▲ 6	▲11	19	50	31	▲12	▲19

＜非製造業＞

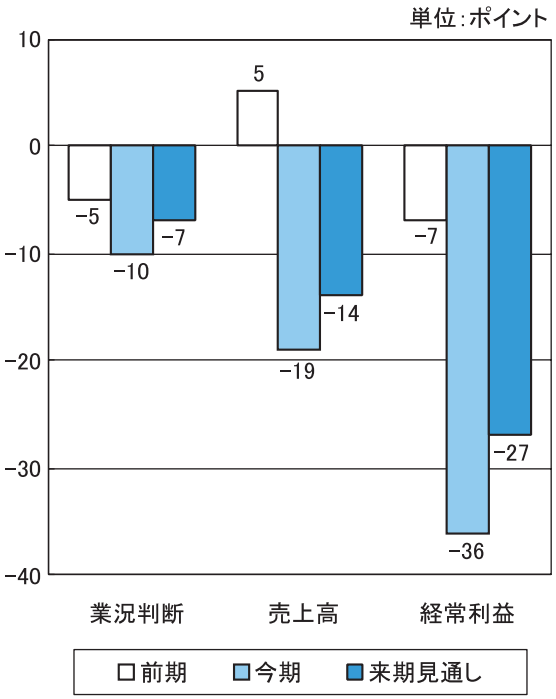
○建設業　（図３）

前期比低下

今期の業況判断ＤＩ（▲10）は、前期比５Ｐ、売上高（▲19）は同24Ｐ、経常利益（▲36）は同29Ｐ低下した。「受注が少なく、原価が上昇しており利益が確保しづらい」「建設業全体で仕事が少ない」「人手不足による売上減少」という声があった。新築住宅着工戸数の減少に加え、中東情勢の影響を受けた原材料不足や資材調達の不安定化で、業況は厳しくなっている。

来期の業況判断ＤＩ（▲７）は今期比３Ｐ、売上高（▲14）は同５Ｐ、経常利益（▲27）は同９Ｐ上昇となった。「受注増加」の声がある一方で、「各種値上げの影響が出てくると思われる」「原油供給不足による関連資材の出荷制限」といった声もみられた。

図３．建設業ＤＩ



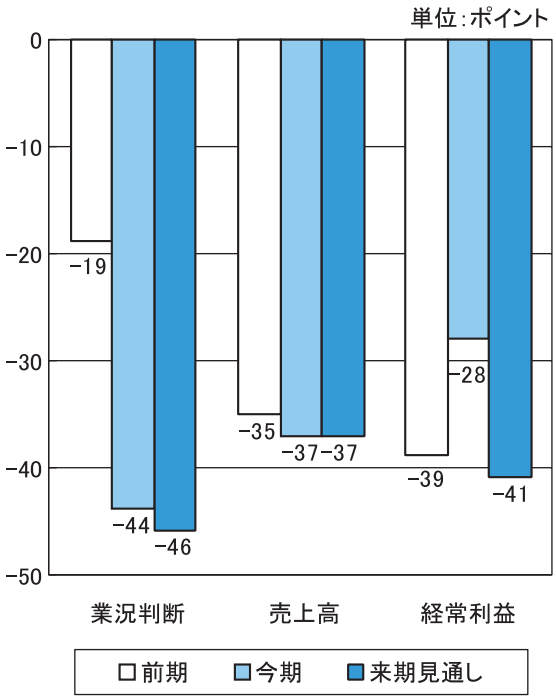
○卸小売業　（図４）

前期比低下

今期の業況判断ＤＩ（▲44）は前期比25Ｐ、売上高（▲37）は同２Ｐ低下、経常利益（▲28）は同11Ｐ上昇した。「原油高と他資材の高騰で全く先行きが分からない」「需要に対して供給が追いついていない」「包装資材の入手が困難になっていて売上が増えない」という声があった。

来期の業況判断ＤＩ（▲46）は今期比２Ｐ低下し、売上高（▲37）は同横ばい、経常利益（▲41）は同13Ｐ低下となった。「中東情勢の影響による商品の値上げと入荷難」という声や、資材卸売業では「駆け込み需要の反動で売上減少の見込み」といった声があがった。

図４．卸小売業ＤＩ



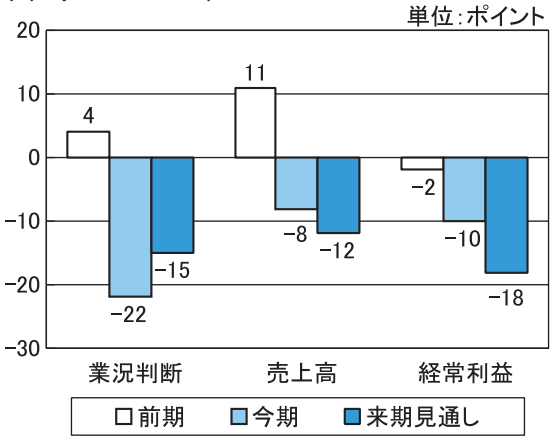
○サービス業　（図５）

前期比低下

今期の業況判断ＤＩ（▲22）は前期比26Ｐ、売上高（▲８）は同19Ｐ、経常利益（▲10）は同８Ｐ低下した。「燃料油、原材料価格高騰の影響」「物価高が長引く」といった声があった。

来期の業況判断ＤＩ（▲15）は今期比７Ｐ上昇し、売上高（▲12）は同４Ｐ、経常利益（▲18）は同８Ｐ低下した。業況判断ＤＩは上昇したが、「まったく見通しがたたない」「不透明」といった声もあった。

図５．サービス業ＤＩ



○非製造業ＤＩの内訳　（表３）

卸売業等で低下

建設業、卸小売業、サービス業を合計した非製造業全体の今期業況判断ＤＩ（▲27）は前期比21Ｐ、売上高（▲23）は同16Ｐ、経常利益（▲25）は同８Ｐ低下した。来期の業況判断ＤＩ（▲24）は今期比３Ｐ上昇、経常利益（▲30）は同５Ｐ低下、売上高（▲23）は同横ばい。

卸売業の今期業況判断ＤＩ（▲52）は前期比22Ｐ低下、売上高（▲37）は同４Ｐ、経常利益（▲34）は同11Ｐ上昇した。「資材の価格上昇及び入荷の遅れ」「商品の入荷時期が不明」という声や、一部には「包装資材が入手困難で売上が増えない」という声もあった。

宿泊業の今期業況判断ＤＩ（▲20）は前期比６Ｐ低下し、売上高（＋20）、経常利益（＋20）ともに同20Ｐ上昇した。業況判断は低下したが、「2025年客室改装リニューアルにより、若年層世代の増加」という声があった。

表３．非製造業ＤＩの内訳

単位：%、ポイント

業種	業況判断						売上高						経常利益					
	前期	今期				来期	前期	今期				来期	前期	今期				来期
	DI	好転	不変	悪化	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI
非製造業(135)	▲ 6	12	50	39	▲27	▲24	▲ 7	20	37	43	▲23	▲23	▲17	16	43	41	▲25	▲30
建設業(42)	▲ 5	7	76	17	▲10	▲ 7	5	21	38	40	▲19	▲14	▲ 7	7	50	43	▲36	▲27
卸小売業(52)	▲19	12	33	56	▲44	▲46	▲35	16	31	53	▲37	▲37	▲39	18	36	46	▲28	▲41
卸売業(33)	▲30	6	36	58	▲52	▲49	▲41	16	31	53	▲37	▲34	▲45	13	41	47	▲34	▲41
小売業(19)	▲ 5	21	26	53	▲32	▲42	▲28	16	32	53	▲37	▲42	▲33	28	28	44	▲16	▲42
サービス業(41)	4	17	44	39	▲22	▲15	11	24	44	32	▲ 8	▲12	▲ 2	23	45	33	▲10	▲18
運輸業(6)	0	17	33	50	▲33	▲33	25	17	67	17	0	0	13	20	40	40	▲20	▲20
通信業(1)	0	0	100	0	0	0	▲100	0	100	0	0	0	100	0	100	0	0	0
不動産業(2)	33	0	100	0	0	0	▲33	0	100	0	0	0	▲33	0	100	0	0	0
宿泊業(5)	▲14	40	0	60	▲20	20	0	60	0	40	20	20	0	60	0	40	20	20
飲食業(2)	33	0	100	0	0	50	67	50	50	0	50	100	0	0	100	0	0	50
情報サービス業(5)	20	40	20	40	0	▲80	20	20	20	60	▲40	▲80	▲20	20	20	60	▲40	▲80
その他サービス業(13)	▲ 6	8	46	46	▲38	▲ 7	7	15	46	38	▲23	▲ 7	▲14	15	46	38	▲23	▲15
その他(7)	50	14	57	29	▲15	▲16	50	29	43	29	0	▲43	50	29	57	14	15	▲29

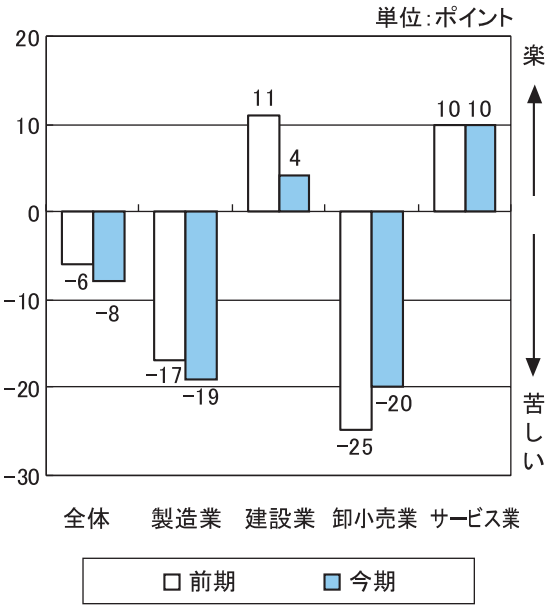
3．資金繰りの現状 （図６）

前期比低下

資金繰りの現状ＤＩ（▲８）は、全体で前期比２Ｐ低下した。

業種別では、製造業（▲19）で同２Ｐ、建設業（＋４）で同７Ｐ低下、卸小売業（▲20）は同５Ｐ上昇、サービス業（＋10）で同横ばいだった。円安や中東情勢の影響による仕入価格上昇や、価格転嫁が十分にできていないことが資金繰りに影響していると考えられる。

図６．資金繰りの現状ＤＩ



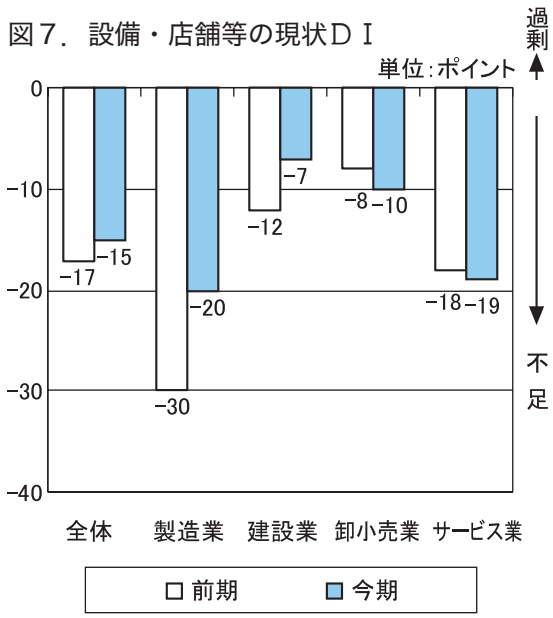
4．設備・店舗等の現状 （図７）

前期比上昇

設備・店舗等の現状ＤＩ（▲15）は全体で前期比２Ｐ上昇した。

業種別では、製造業（▲20）で同10Ｐ、建設業（▲７）で同５Ｐ上昇した。卸小売業（▲10）で同２Ｐ、サービス業（▲19）で同１Ｐ低下した。製造業は他業種に比べて不足感が強い状態であったが、今期はやや改善している。

図７．設備・店舗等の現状ＤＩ



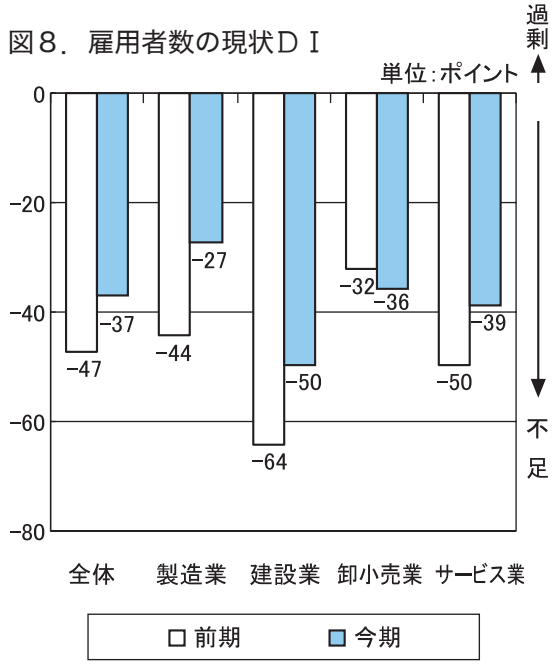
5．雇用者数の現状 （図８）

前期比上昇

今期の雇用者数の現状ＤＩ（▲37）は、全体で前期比10Ｐ上昇した。

業種別では、製造業（▲27）で同17Ｐ、建設業（▲50）で同14Ｐ、サービス業（▲39）で同11Ｐ上昇し、卸小売業（▲36）で同４Ｐ低下した。卸小売業以外の業種は上昇しており、「人材確保により業況が改善する」という声があった。

図８．雇用者数の現状ＤＩ



６．物価上昇の業況への影響 （図９～10、次頁図11～12、次々頁図13、表４）

中東情勢緊迫化の影響が鮮明に

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している（49.5%）」と「やや影響している（45.8%）」を合わせた回答（95.3%）が前期（92.6%）を2.7Ｐ上回った。

物価上昇の要因は、全体で「資材（原材料）価格の上昇（39.2%）」が前期比4.3Ｐ上昇、「原油価格の上昇（37.0%）」が同17.6Ｐ上昇した。中東情勢の緊迫化に伴い、原油価格高騰や供給不足、資材価格上昇の影響が一段と鮮明になっている。

図９．物価上昇の業況への影響

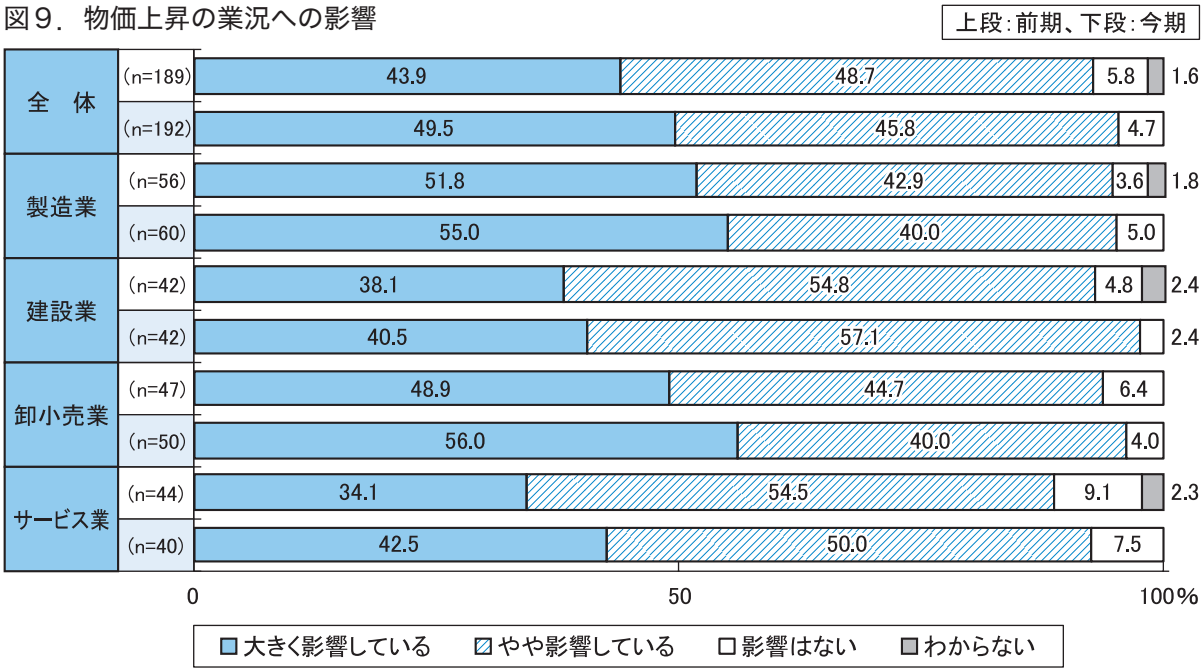
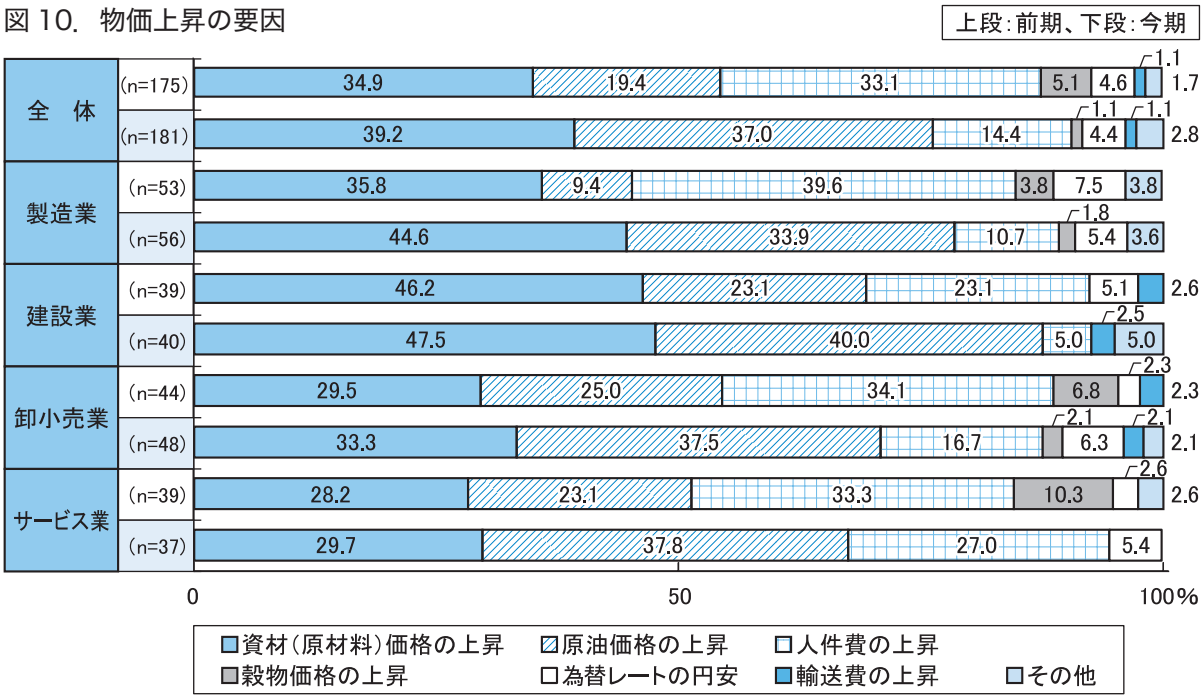


図10．物価上昇の要因



物価上昇が「業況に影響している」と回答した企業の１年前からの売上原価等（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率では、「15～20%未満（12.9%）」が前期比2.8Ｐ、「20～25%未満（10.6%）」が同3.0Ｐ、「25%以上（18.2%）」が同15.7Ｐ上昇した。業種別では、全業種で「25%以上」の割合が上昇している。

物価上昇が「業況に影響している」と回答した企業の販売価格の１年前からの値上げの有無では、全体で「値上げを行った（78.1%）」が前期比4.5Ｐ上昇した。

業種別では、卸小売業で「値上げを行った（92.7%）」が前期比8.5Ｐ上昇した。

販売価格の上昇率は「５～10%未満（27.0%）」と「10～15%未満（27.0%）」が最も高かった。業種別では、卸小売業で「25%以上（22.9%）」が同16.6Ｐ上昇した。

図11. 売上原価等の上昇率

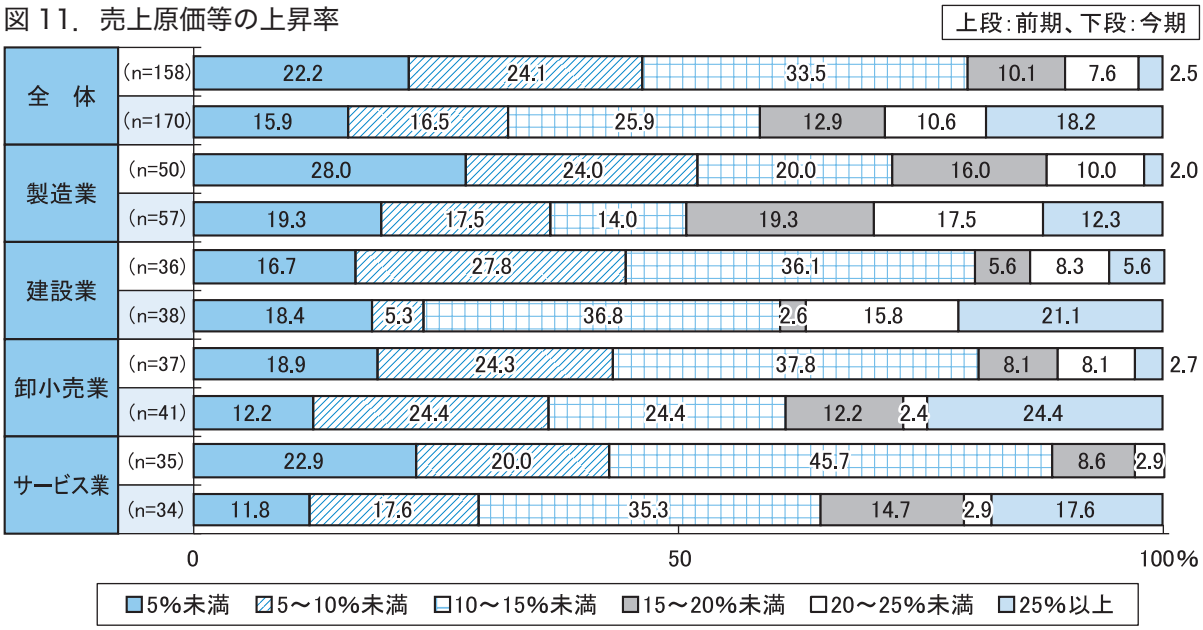


図12. 販売価格の値上げの有無

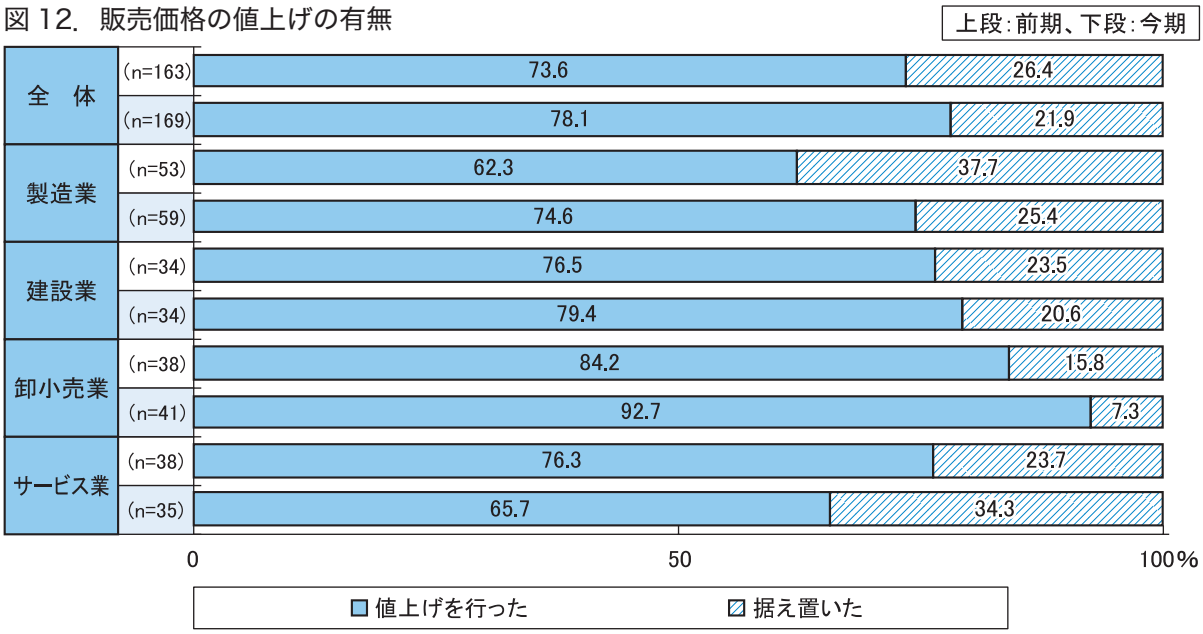
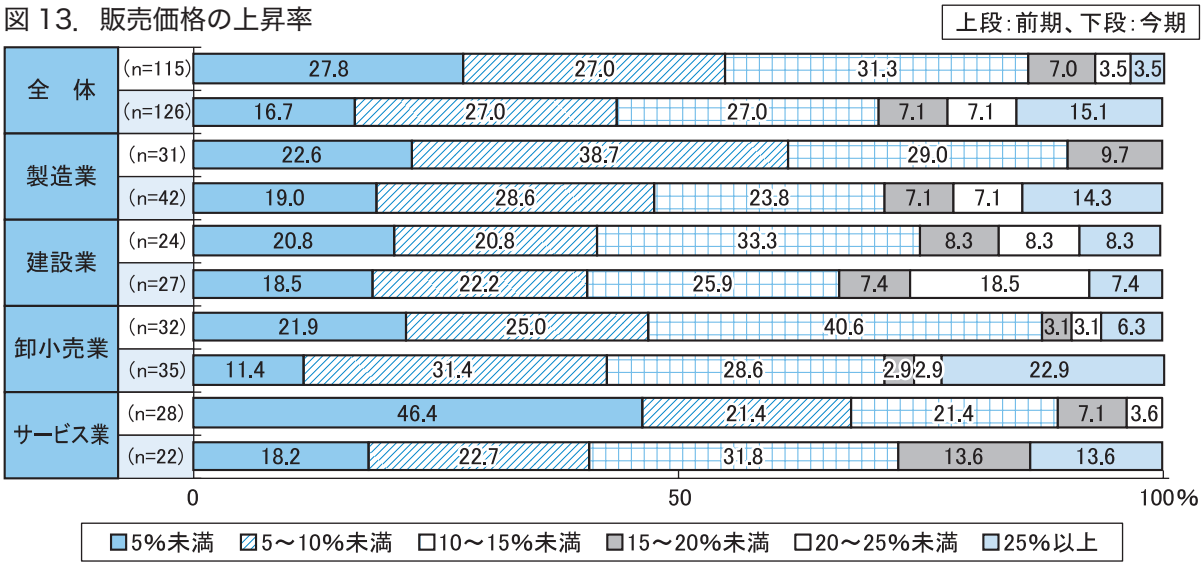


図 13. 販売価格の上昇率



物価上昇に対して今後望まれる対策では、全体で「原材料価格高騰対策（67.2％）」が最も高かった。ガソリンの暫定税率の廃止で低下傾向だった「燃料油価格高騰対策（50.8％）」は前期比16.4Ｐ上昇した。

表４．今後望まれる対策（複数回答）　単位：％

（上段：前期）（下段：今期）		原材料価格高騰対策	燃料油価格高騰対策	原材料確保対策	燃料油確保対策	資金繰り支援	輸出拡大対策	その他
全体	(n=163)	74.8	34.4	－	－	22.7	3.7	6.1
	(n=177)	67.2	50.8	43.5	24.9	18.1	2.3	4.5
製造業	(n=51)	76.5	31.4	－	－	21.6	3.9	9.8
	(n=58)	65.5	39.7	41.4	20.7	13.8	3.4	12.1
建設業	(n=37)	86.5	32.4	－	－	18.9	2.7	5.4
	(n=39)	71.8	53.8	59.0	23.1	10.3	－	－
卸小売業	(n=39)	74.4	28.2	－	－	25.6	5.1	2.6
	(n=44)	61.4	45.5	34.1	29.5	27.3	2.3	－
サービス業	(n=36)	61.1	47.2	－	－	25.0	2.8	5.6
	(n=36)	72.2	72.2	41.7	27.8	22.2	2.8	2.8

※今回より「原材料確保対策」「燃料油確保対策」の選択肢を追加

7．2026年夏季賞与支給状況

（表５、次頁表６）

製造業、卸小売業で「増加」が上昇

2026年夏季賞与（見込み）の支給総額は、「増加」が、「全体（25.7％）」では前年比1.0Ｐ低下したが、業種別では「製造業（30.9％）」で同11.9Ｐ上昇した。

建設業は、支給倍率（1.95倍）、支給額（48万円）ともに業種別で最も高かった。

表５．2026年夏季賞与（見込み）の支給状況（前年比）　単位：％

上段：2025年 下段：2026年		増加	横ばい	減少	支給しない	未定
全体	(n=187)	26.7	46.0	12.3	4.3	10.7
	(n=171)	25.7	51.5	12.9	1.2	8.8
製造業	(n=63)	19.0	49.2	15.9	3.2	12.7
	(n=55)	30.9	50.9	12.7	－	5.5
建設業	(n=43)	44.2	37.2	7.0	0.0	11.6
	(n=39)	28.2	51.3	7.7	－	12.8
卸小売業	(n=45)	15.6	51.1	15.6	6.7	11.1
	(n=44)	18.2	45.5	20.5	2.3	13.6
サービス業	(n=36)	33.3	44.4	8.3	8.3	5.6
	(n=33)	24.2	60.6	9.1	3.0	3.0

表６．2026年夏季賞与支給（見込み）の１人当たり平均支給状況　単位：倍、万円

賞与／業種	倍率		支給額	
	2025年	2026年	2025年	2026年
全体	1.57 (n=151)	1.56 (n=150)	35 (n=137)	35 (n=137)
製造業	1.42 (n=49)	1.48 (n=45)	35 (n=48)	31 (n=46)
建設業	1.85 (n=37)	1.95 (n=33)	42 (n=32)	48 (n=25)
卸小売業	1.59 (n=38)	1.45 (n=41)	33 (n=32)	30 (n=35)
サービス業	1.45 (n=27)	1.41 (n=31)	31 (n=25)	33 (n=31)

（「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業の平均値）

表７．採用者数の内訳（2024、2025年度）

単位：人（%）

採用者数／履歴	全体	うち、県内	うち、Uターン	うち、外国人
合計	973 (100.0)	580 (59.6)	49 (5.0)	51 (5.2)
	944 (100.0)	532 (56.4)	76 (8.1)	60 (6.4)
中途採用	616 (63.3)	352 (57.1)	29 (4.7)	42 (6.8)
	550 (58.3)	305 (55.5)	49 (8.9)	47 (8.5)
高校卒	208 (21.4)	157 (75.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
	227 (24.0)	147 (64.8)	2 (0.9)	6 (2.6)
大学卒	81 (8.3)	32 (39.5)	18 (22.2)	3 (3.7)
	101 (10.7)	46 (45.5)	16 (15.8)	3 (3.0)
専門・専修卒	52 (5.3)	29 (55.8)	2 (3.8)	4 (7.7)
	34 (3.6)	22 (64.7)	7 (20.6)	2 (5.9)
高専卒	6 (0.6)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	12 (1.3)	4 (33.3)	0 (0.0)	2 (16.7)
短大卒	5 (0.5)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	9 (1.0)	6 (66.7)	1 (11.1)	0 (0.0)
大学院卒	3 (0.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
	11 (1.2)	2 (18.2)	1 (9.1)	0 (0.0)
不明	2 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

上段：2024年度
下段：2025年度

８．2025年度の採用者数　（表７）

「Uターン」が上昇

2025年度の採用者数は、全体で944人、そのうち、県内が532人、Uターンは76人、外国人は60人だった。県内（56.4%）が前年比3.2Ｐ低下する一方、Uターン（8.1%）は同3.1Ｐ、外国人（6.4%）が同1.2Ｐ上昇した。

９．中東情勢の影響（図14、次頁表８～10）

８割超がマイナスの影響を受けている

業況への影響については「大きくマイナスの影響がある（38.2%）」と「ややマイナスの影響がある（47.1%）」を合わせた回答が85.3%だった。

業況に最も影響のある要因は、全体で「原材料・資材調達コストの上昇（51.8%）」が最も高く、次いで「原材料・資材等の不足（32.5%）」だった。

図14．中東情勢の緊迫化の業況への影響

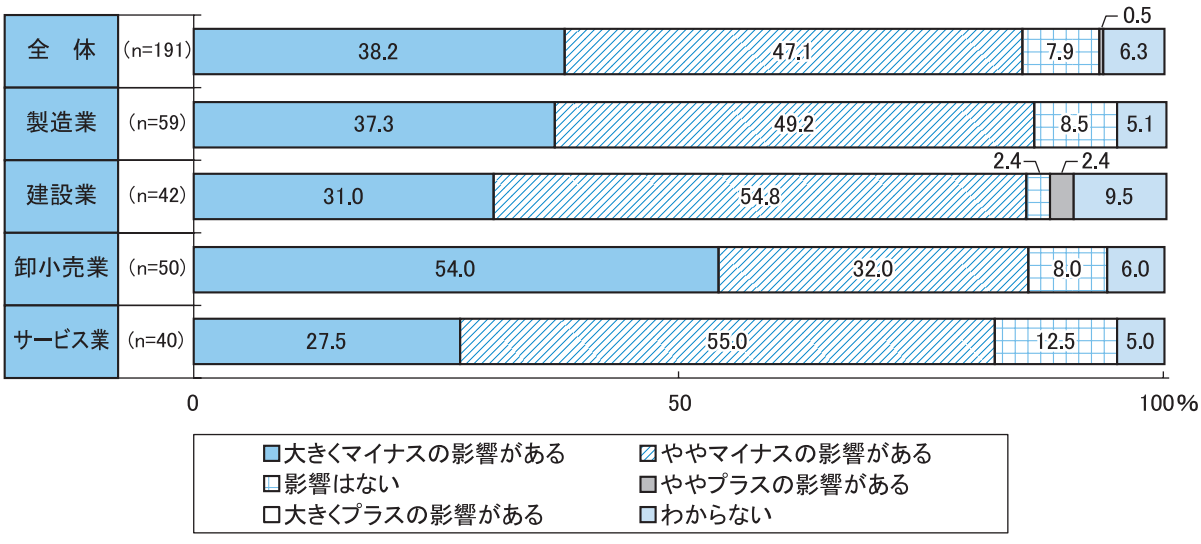


表８．中東情勢緊迫化が業況へ影響する要因

単位：%

		原材料・資材調達コストの上昇	原材料・資材等の不足	エネルギー価格の上昇	物流の遅延	その他
全体	(n=166)	51.8	32.5	10.2	3.0	2.4
製造業	(n=52)	50.0	36.5	7.7	1.9	3.8
建設業	(n=38)	60.5	34.2	5.3	－	－
卸小売業	(n=43)	53.5	34.9	7.0	2.3	2.3
サービス業	(n=33)	42.4	21.2	24.2	9.1	3.0

原材料等の不足が生じているかについては、全体の 54.5%が「生じている」と回答した。業種別では卸小売業が最も多く、仕入価格上昇や入荷の不安定化の影響を受けた様子がうかがえる。

表９．中東情勢の緊迫化による原材料・資材等の不足の有無

単位：%

		生じている	生じていない
全体	(n=178)	54.5	45.5
製造業	(n=57)	56.1	43.9
建設業	(n=39)	59.0	41.0
卸小売業	(n=47)	66.0	34.0
サービス業	(n=35)	31.4	68.6

不足している品目については全体の 5 割弱にあたる 87 社から回答が寄せられ、仕入コストの上昇だけでなく、資材等の供給不足が幅広い業種に影響が及んでいることが明らかになった。

10. まとめ

今期の業況判断ＤＩは、中東情勢の影響が顕在化し大幅に低下した。来期の見通しも不透明で今期比横ばいとなった。

今回の調査では、原油・ナフサ供給の不安定化による原材料・資材の不足が広範囲に及んでいることが確認された（表 10）。

今後、中東情勢が緩和に向かうと想定しても原材料の供給不足解消と価格安定化による業況改善には時間を要すると思われる。（野崎）

表 10．中東情勢の緊迫化により不足する品目

区分	品目
石油化学系原料・樹脂製品	プラスチック製品、ビニール製品、樹脂製品、塩ビパイプ（塩ビ管）、畜産波板、防水シート
包装・梱包資材	ポリ袋、レジ袋、ごみ袋、真空袋、ラップ、ストレッチフィルム、養生シート、PP バンド、エアーキャップ、結束バンド、トレー、ラベル、セロテープ、クラフトテープ、布テープ、ガムテープ
手袋類	ニトリル手袋、ビニール手袋、ポリ手袋
塗料・接着剤・溶剤	塗料、防水材、シンナー、溶剤、ボンド、シーリング材（コーキング材）
石油・燃料・ナフサ	石油製品、ガソリン、軽油、A 重油、ナフサ、ナフサ加工品、石油化学品
潤滑油・オイル類	エンジンオイル、潤滑油、機械油
建材・工事資材	断熱材、構造用合板、目地板、ユニットバス、トイレ、配管材料、電線（特殊電線）、コネクター、現場資材、防水工事資材
工業用薬品・特殊材料	シリコン、レアアース、ヘリウム、スプレー
アスファルト関連	アスファルト合材、アスファルト製品
その他	印刷用紙、塗工紙（コート紙）、段ボール、学校教具、供花

回答企業数87社

第 125 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)－(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)－(C)
アンケート回答企業の業況判断	全　体	11	52	37	▲ 26	10	54	36	▲ 26
	製　造　業	10	58	32	▲ 22	10	53	36	▲ 26
	建　設　業	7	76	17	▲ 10	10	73	17	▲ 7
	卸 小 売 業	12	33	56	▲ 44	8	38	54	▲ 46
	サービス業	17	44	39	▲ 22	15	55	30	▲ 15
売上（出荷）高	全　体	23	37	40	▲ 17	18	46	36	▲ 18
	製　造　業	29	36	36	▲ 7	25	42	32	▲ 7
	建　設　業	21	38	40	▲ 19	15	56	29	▲ 14
	卸 小 売 業	16	31	53	▲ 37	14	35	51	▲ 37
	サービス業	24	44	32	▲ 8	17	54	29	▲ 12
経常利益	全　体	18	41	40	▲ 22	15	45	41	▲ 26
	製　造　業	24	37	39	▲ 15	20	41	39	▲ 19
	建　設　業	7	50	43	▲ 36	10	54	37	▲ 27
	卸 小 売 業	18	36	46	▲ 28	12	35	53	▲ 41
	サービス業	23	45	33	▲ 10	15	53	33	▲ 18

		現　状			
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	ＤＩ (A)－(C)
資金繰り	全　体	15	63	23	▲ 8
	製　造　業	5	71	24	▲ 19
	建　設　業	21	62	17	4
	卸 小 売 業	12	56	32	▲ 20
	サービス業	25	60	15	10
設備・店舗等	全　体	4	77	19	▲ 15
	製　造　業	3	73	23	▲ 20
	建　設　業	5	83	12	▲ 7
	卸 小 売 業	4	82	14	▲ 10
	サービス業	5	71	24	▲ 19
雇用者数	全　体	7	50	44	▲ 37
	製　造　業	10	53	37	▲ 27
	建　設　業	0	50	50	▲ 50
	卸 小 売 業	8	48	44	▲ 36
	サービス業	7	46	46	▲ 39

※回答社数構成比％
ＤＩは％ポイント